

巻頭言

『立命館実践教育研究』第3号の発刊にあたって

立命館大学実践教育学会会長

立命館大学大学院教職研究科長 森田 真樹

2017年度、立命館大学大学院教職研究科実践教育専攻の開設を受けて、「立命館大学実践教育学会」が創設されました。大学内外で教育という営みに関わり教育・研究・実践に携わっておられる方々と共に、幅広くつながりながら実践研究、交流を深めていきたいと考え発足しました。

立命館大学実践教育学会では、私たちの取り組みを広く発信するとともに、様々にご指導いただくために、『立命館実践教育研究』を発行しています。『立命館実践教育研究』は、立命館大学実践教育学会の機関誌の役割とともに、立命館大学大学院教職研究科の年報・紀要の役割も担っています。諸般の都合により創刊号の発行が1年遅れたこともあり、その遅れを取り戻すべく、2020年度は、第2号（2020年12月発行）に引き続き、第3号を発行する運びとなりました。

1年以上を経過しても、コロナ禍は終息する兆しが見えず、第何波まで来るのか、誰にも予想できない困難な状況が継続しています。この間のコロナ禍は、学校教育にも大きな影響を与えました。コロナ禍によって新しく生じた課題もあれば、これまでの学校に潜在的に存在し続けてきた課題がコロナ禍を契機に一気に表面化したものもあるでしょう。しかし、様々な課題の表面化は、日常の当たり前を問い直し、新しい可能性に気づく契機ともなっています。また、同時に、2021年1月の中央教育審議会の答申では、「令和の日本型学校教育」や「個別最適な学び」「協働的な学び」などがキーワードとなっていますが、これまでの学校の経験をベースにしながらも、既存の枠組みにとらわれない新しい発想で学校や授業を再構築することが求められているといっても過言ではありません。

このように考えますと、現代では、学校や教師が、社会の変化に対して2つの意味で「キャッチアップ」しているのかが改めて問われているように感じます。その1つ目は、学校や教師が、社会の最新動向を把握しているのかということ、2つ目は、学校や教師が、社会の変化に追いついているのかということです。もちろん、改革を急ぐあまり、本来の意味の確認を怠り、様々なキーワードが解釈に解釈を重ねて伝わった結果、もともとの趣旨とは異なる「キャッチアップ」がなされることは避けなければならないことも確かです。

いずれにしても、こういった状況であるからこそ、これまでの実践を大切にしながら、それに囚われることなく、新しい発想にたって、未来を生きる子どもにとっての最適な学校の姿を考えることに正面から向き合うことが必要でしょう。第3号の様々な論考における問題提起が、明日の学校の姿を考えるヒントとなることを期待しています。